

研 究 科 日 誌

(2007年10月～2008年 9 月)

研究科日誌（2007年10月～2008年9月）

Chronology（Oct. 2007-Sep. 2008）

●院生会定例研究発表会……Faculty Seminars for Graduate Students

地域社会研究科・人文社会科学研究科・教育学研究科合同研究報告発表会

（第3回 地域社会研究会研究報告発表会（第33回 院生会定例研究発表会））

2007年10月27日（土）13：00～ 総合教育棟203講義室

〈司会〉 地域産業研究講座 葛西貢造（第5期生）

〈口頭発表〉

- ・「津軽地方におけるリンゴ栽培と奉公人慣行」

人文社会科学研究科 北浦直（修士課程2年）

- ・「近世後期弘前藩の災害対応」

地域文化研究講座 白石睦弥（第6期生）

- ・「アイヌ蜂起におけるある幕臣の非英雄的役割」

岩木町史編さん室 市毛幹幸氏（第3期生）

- ・「人形ねふた制作の技法分析と教材化に向けた再構築」

地域政策研究講座 三浦俊一（第6期生）

- ・「地域振興と整備新幹線」

東奥日報 櫛引素夫氏（第1期生）

〈ポスター発表〉

- ・「秋田藩と林業」

教育学研究科 田中郁穂（修士課程1年）

- ・「津軽平野における第四期後期以降の地形環境変遷」

教育学研究科 阿部竜太（修士課程1年）

地域社会研究会 座談会

11月17日（土）14：00～ 総合教育棟210講義室

第4回 地域社会研究会研究報告発表会（第34回 院生会定例研究発表会）

11月17日（土）17：00～ 地域社会研究科演習室

- ・「リンゴ搾汁残渣を糖質資源とするバクテリアセルロースの生産と食品への利用」

地域産業研究講座 高橋匡（第6期生）

第5回 地域社会研究会研究報告発表会（第35回 院生会定例研究発表会）

3月15日（土）14：00～ 地域社会研究科演習室

- ・「地方農山村自治体の新エネルギーを活用した持続可能なまちづくりに関する研究

－岩手県葛巻町の取り組みの事例から－

地域産業研究講座 加藤光弘（第5期生）

- ・「介護支援専門員の業務負担感に関する調査研究の課題 業務負担感の要因について」
地域政策研究講座 武田春美（第5期生）

第6回 地域社会研究会研究報告発表会（第36回 院生会定例研究発表会）

5月10日（土）12：00～ 総合教育棟419会議室

- ・「これからの道德教育」
地域政策研究講座 毛内嘉威（第4期生）

第7回 地域社会研究会研究報告発表会（第37回 院生会定例研究発表会）

7月5日（土）13：00～ 地域社会研究科演習室

- ・「歴史的・文化的資源の保全制度における影響評価プロセスに関する研究」
地域政策研究講座 工藤（第7期生）
- ・「コンビニエンスストアと地域社会」
地域産業研究講座 葛西（第6期生）

2008年度地域社会研究会（地域社会研究科・教育学研究科・人文社会科学研究科）報告発表大会

9月27日（土）13：00～ 弘前市土手町スクエア

- ・「弘前藩官撰史書の内容にみる大名権力の構造」
人文社会科学研究科 蔦谷大輔（修士課程1年）
- ・「近世後期における秋田藩の山と村と人」
教育学研究科 田中郁穂（修士課程2年）
- ・「中学校から社会教育施設へのアプローチの現状」
教育学研究科 鳥谷部絵美（修士課程2年）
- ・「ジェンダー・フリー教育の現状と課題－バックラッシュ現象をめぐって」
教育学研究科 八木明日香（修士課程2年）
- ・「村山方言と若者ことばの混淆形－高校生層と親世代層での研究」
地域文化研究講座 マクシム・ベルソン（第7期生）
- ・「近世・近代の災害と対応」
地域文化研究講座 白石睦弥（第6期生）
- ・「津軽地方のネプタ・ネプタの持続可能性について」
地域政策研究講座 三浦俊一（第6期生）

〈ポスター発表〉

- ・「焼き物にみる蝦夷地の歴史」
人文社会科学研究科 佐藤雄生（修士課程2年）
- ・「ギリシア陶器を知っていますか？」
人文社会科学研究科 倉内一輝（修士課程2年）
- ・「人物で知る 日本の国土史」
地域政策研究講座 緒方英樹（第7期生）

●津軽地域づくり研究会発足準備…Tsugaru Region Development Network Association Activities

地域づくり研究会検討会議発足（弘前市、平川市、鶴田町、藤崎町、県町村会と研究科教員3名）
（2008年1月23日（水） 14：00～ 地域共同研究センター）

検討会議特別講演 東京都町田市市長 石阪丈一氏「自治体行政の現場」
（2008年7月12日（土） 15：30～ みちのくホール）

●大学院生による学会発表など…Graduate Students Academic Presentations

田中泰恵（地域政策研究講座・第3期生）

・日本福祉教育・ボランティア学習学会13回大会
（2007年11月24日 静岡市 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」）

田中泰恵（共著）「課題別研究1 高大連携と高校福祉科」

報告4：田中泰恵「高校福祉科卒業生の入学動機・入学前後のギャップと高校生活満足度
－ライフコースアンケート調査におけるコーホート比較－」

・日本福祉教育・ボランティア学習学会13回大会
（2007年11月25日 静岡市静岡英和学院大学）

田中泰恵「福祉科卒業生から見た高校生活 －ライフコースアンケート調査より－」

葛西幸雄（地域産業研究講座・第6期生）

・実践経営学会第51回大会
（2008年9月14日 長崎県立大学佐世保校）

葛西幸雄「コンビニエンスストアと地域社会」

小商圈における小売業のあり方を考察する。地域の人々の新規創業と地域活性化に貢献する小売業の形態を考察する。これから進行する人口減少に向かって、小商圈3,000人規模で成立する有効な小売業はなにかということで、コンビニエンスストアの事例を中心に考察してみる。

コンビニエンスストアが誕生して約30年以上経過し、日本国内での売上は約7兆円、店舗数は5万軒に迫るともいわれ、小売業の中で大きな市場規模を形成している。このことに関心を持ち、このコンビニ業界の成長過程の中に小売業の大きなヒントがあるのではないかと考えた。

工藤規会（地域政策研究講座・第6期生）

・日本コミュニケーション学会第8回東北支部研究大会
（2007年10月27日 仙台市東北工業大学）

川内規会「家族・地域のきずなを再生する取り組みから家族関係を考える」

・国際コミュニケーション科学学会第7回年次大会
（2007年11月18日 弘前市弘前国際ホテル）

川内規会「親子のきずな再生を目指した家族コミュニケーションに関する一考察
－地方公共団体の取り組みから－」

・2007年度日本コミュニケーション学会東北支部研究会（仙台）
（2008年3月9日 仙台市センダイメディアテーク）

川内規会（共著）「グローバル化社会における英語教育の方向性－コミュニケーション
の視点から－」

白石睦弥（地域文化研究講座・第6期生）

・2007年度 東北近世史研究会春のセミナー

（2008年3月2日 宮城県白石市すゞきや旅館）

白石睦弥 「近世後期災害の諸相」

近世後期に弘前藩が対応することとなった3つの災害をもとに、その諸相を明らかにすることが本報告の目的であった。ひとつは津軽領で発生した最大の地震と言われる明和津軽（1766）、次に天明飢饉を経た後の寛政西津軽地震・津波（1793）、さらに幕末江戸で発生した安政江戸地震（1855）である。大災害は常に想定外の形で発生し、また「災害は進化する」（北原糸子）という。進化し続ける災害は変化し続ける社会の投影でもある。そうだとすれば、歴史災害は社会史の研究分野だと言えるだろう。また、災害は時の権力の力量をうつす鏡でもある（野口武彦）。救済の救援及び復興は国家権力でなければ行うことのできないものであると同時に、想定外の災害は国家に鼎の軽重を問うものである。弘前藩にまつわる各災害の諸相を明らかにすることで、当時の弘前藩が抱えていた様々な事象についても言及した。

・第25回歴史地震研究会（セッション：事象、被害と対応）

（2008年9月13日 茨城県つくば市産業技術総合研究所共用講堂）

白石睦弥 「寛保津波の被害と北方諸藩の対応」

寛保津波が発生したのは寛保元年7月19日（1741年8月28日）のことである。7月8日頃から火山活動が活発になった渡島大島は、同月15日頃より火山灰を降らせ、19日明け方に活動は最大規模に達し、山体崩壊にともない津波が発生したと考えられている。被害者の総計は約1,800人と考えられ、弘前藩領沿岸では家屋や藩の役所、橋や波除、田畑、塩釜など、松前藩領では家蔵、大小船のほか、寺院でも鐘が流出したなどと伝えられる。また、両藩では被害情報の収集と幕府への報告を行い、松前藩では幕府の巡見使来訪に際して作成された申合書にも寛保津波についての記述が見られ、実際に内容が披露されたと考えられる。

災害発生からある程度の復興までの両藩の動向について検討することで、その災害対応の流れを明らかにし、北方に位置する両藩の災害対応に共通点を多く見出すことができた。しかし、両藩を取り巻く経済的な背景から復興までの経過は対照的でした。

三浦俊一（地域政策研究講座・第6期生）

・東北芸術文化学会第49回例会

（2008年2月10日 弘前市百石町展示館）

三浦俊一 「津軽・南部地方の祭事文化比較」

緒方英樹（地域政策研究講座・第7期生）

・八田與一生誕祭記念講演

（2008年2月21日 金沢市金沢ふるさと偉人館）

緒方英樹 「土木技術者が映画になるとき」

・緒方英樹 「行動する広報戦略 ―決め手は、コミュニケーション―」

（『土木学会誌』・特集「社会資本整備の意義を再考する」2008年4月）

・土木学会全国大会第63回年次学術講演会

（2008年9月10日 宮城県東北大学）

緒方英樹 「義務教育に土木を取り入れるための方策」

土木・建設業に対する逆風世論の一方で、地方建設産業の弱体化、地域防災や維持補修など暮ら

しを守り、整える公共事業費削減などによる社会資本の脆弱化が懸念される。こうした状況が、わが国の経済・社会の安定、ひいては文明の下部構造をも揺るがしかねないことを、土木・建設業界がみずから世間の俎上に載せて発信していくことが必要である。若年層の土木離れも深刻だ。人材の育成と確保は焦眉の急だが、同時に、これからの安心・安全で質の高い国づくり、地域づくりを進めていくためにも、義務教育段階から土木教育を定着させる方法論と戦略を構築すべきである。教育基本法がめざす「公共の精神」を育む意味でも、社会構築の担い手たる若年層を対象としたい。

但し、こうした危機的状況を生み出している要因は、土木界が、一般社会に対してきちんと土木の役割や価値を伝えてこなかったことにもある。特に、初等・中等教育への戦略的な働きかけはほとんどなされてこなかったと見るべきだろう。いわんや、10年に1度改定される学習指導要領、同要領に基づいた教科書作成に大きく関与している教育学会、研究協議会、公立学校を指導する教育委員会といった関係各所に向けて、土木界一丸となる積極的なアプローチも見当たらない。長期間にわたって一般社会そして若年層への理解促進を怠ってきたツケを土木界はどう取り返していくか。本論のテーマは、義務教育に土木を組み込むための効果的な方向性を探ることである。

● 大学院地域社会研究科行事…Academic Activities

2007年12月28日（金） 『弘前大学大学院地域社会研究科年報』第4号発行

2008年2月14日（火）13：30～ 平成20年度一般選抜試験

総合教育棟

2008年2月9日（土）13：00～ 学位論文公開審査会

総合教育棟4階404講義室

・「社会教育における「婦人教育」の衰退とその原因

－男女共同参画及び生涯学習等との関係を中心に－

地域政策研究講座 一條敦子（第1期生）

・「岩手県経済の定性的・定量的研究：地方自治体の地域産業政策の展開」

地域産業研究講座 野崎道哉（研究生）

2008年2月20日（水） 弘前大学地域社会研究会報告書『地域社会研究』創刊号発行

2008年3月21日（金）13：00～ 大学院地域社会研究科学学位授与式

弘前大学創立50周年記念会館

2008年4月8日（火）13：00～ 平成20年度入学式

弘前大学創立50周年記念会館

（文責：地域文化研究講座 マクシム・ベルソン（第7期生）、地域政策研究講座 工藤裕介（第7期生）

弘前大学大学院地域社会研究科年報 投稿要領

平成20年9月制定 平成21年4月実施

本年報は弘前大学大学院地域社会研究科によって発行される学術雑誌である。地域社会に関する研究成果を内外の研究者から広く募集し、その成果を掲載発表することにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

1. 発行時期

年1回発行する(12月刊行予定)。

2. 投稿締切り

投稿は随時とするが、当該年度内の本年報に掲載を希望する論文等の投稿締切日については年度初めの原稿募集案内に明記している。

3. 提出原稿は論文、研究ノート、その他という三つのカテゴリーのいずれかを明示して提出する。

4. 提出物

- ・フロッピーディスク(またはCD等)
- ・ハードコピー(本研究科院生および外部投稿者は3部、本研究科修了者、研究科教員および編集委員会が依頼した執筆者は1部)。
- ・原稿は図表等のスペースを含めて日本語の場合は32,000字以内(A4用紙1枚につき1600字、計20頁)とする。ただし要旨の字数は含まない。
- ・論文及び研究ノートの場合、いずれも英文300wordsの要旨・キーワード(4項目まで)と日本語800字の要旨・キーワード(4項目まで)を含むこと。「その他」の場合は英文タイトルのみとし、投稿者の希望により英文300wordsの要旨と日本語800字の要旨を付すこともできる。
- ・原稿には投稿者の所属、肩書および連絡先(住所、電話・FAX番号、メールアドレス)を付記し、氏名にはフリガナとローマ字表記を添えること。

5. 査読

本研究科院生および外部投稿者により提出された原稿は、2名のレフェリーによる査読を経て、編集委員会において採用の可否を決定する。

6. 校正

校正は原則として著者が行い、3校までとする。

7. 原稿は採用の可否にかかわらず返却しない。また掲載された論文等の抜刷りは50部まで無料である。

8. Web上の公開に関する手続き

本年度に掲載される論文及び研究ノートはPDFファイルの形で、地域社会研究科のWeb上に公開する。ただし、著者の承諾が得られた論文及び研究ノートは、全内容を公開し、部分的に承諾が得られなかった論文及び研究ノートは、承諾を得られなかった箇所を除いて公開する。Web上に公開された論文及び研究ノートの著作権は、地域社会研究科に帰属する。また、公開に伴いガード等が必要とされる事項については、編集委員会が対応・処理する。投稿者または投稿者の代表者は、投稿にあたって、「論文及び研究ノートのWeb公開に関する承諾書」(弘前大学大学院地域社会研究科、平成17年10月26日承認)に、署名・捺印し、意思表示を行うものとする。

9. 原稿の提出先・連絡先

〒036-8560 弘前大学文京町1番地 学務部教務課課長補佐

電話：0172-39-3960(直通)

E-mail：jm3960@cc.hirosaki-u.ac.jp

I. 全般的留意点

1. 原則としてワードプロセッサを使用して作成した原稿を提出する。
2. 原稿は横書きと縦書きの両方も可とする。

II. 本文

1. 本文が始まる前にタイトル、氏名、要旨、キーワードの順に和文とその英訳を挿入する。タイトルは内容に即して平明・簡潔にする。
2. 項目の区分について
横書きでは
(1) I, II, III, [節]
(2) 1, 2, 3, [項]
縦書きでは
(1) 一, 二, 三, [節]
(2) (一), (二), (三), [項]
3. 数字について
横書きでは原則としてアラビア数字を使う。ただし、本文中ではコンマを用いず、万以上の数字には万、億、兆などを用いる。概数の場合は、十数人、数十年などとする。
[例] 23億500万円 1万2000人 第2次5カ年計画 表1 0～5歳
縦書きでは原則として漢数字を使う。
[例] 二十三億五百万円
4. 年は西暦を使用する。特別の暦法による暦を使用する場合には西暦年を〔 〕で付記する。
5. ワードプロ印刷設定にあたっては、行間を十分あける。大文字・小文字、数字、アルファベットの違いを明確にする。とくに「一」と「ー」の違いに留意すること。

III. 文献の引用および注

1. 文献の引用および注は、横書きでは原則として本文中の該当箇所の右肩に片括弧付きの番号で表示する。[例] 三内丸山遺跡⁵⁾は、.である⁶⁾。
縦書きでは原則として本文中の該当箇所の右に両括弧付きの番号で表示する。[例] 藩³⁾。
2. 出典または注は、本文末尾に一括して番号順に記載する。その際、雑誌の場合は著者名、論文等の題名、掲載雑誌名、巻・号、頁、発行年を、また単行本の場合は著者名、書名、出版社名、頁、発行年を記載することを原則とする。

[例] 福島真人「内面とカージャワ神秘主義と伝統的政治モデル」『民族学研究』52(4)(3月) pp.330-350、1988年。

3. 前出の文献を再び引用する場合は前掲、続けて同じ文献を引用する場合は同上で表記する。

[例] 前掲「内面とカージャワ神秘主義と伝統的政治モデル」 pp.351。

同上書(論文)、pp.352。

Ⅳ. 図表、写真等

1. 1図、1表、1写真ごとに本文とは別に原稿用紙1枚ずつにまとめる。図、表の番号はそれぞれ、図1、表1のように通し番号とし、写真は図として扱う。図の場合にはその下に、表の場合にはその上に、番号とともに見出しを入れる。必ず単位、出所を明記する。

[例]

表1 2006年産日本りんごの主な輸出先およびその数量

単位：トン

台 湾	香 港	タ イ	中 国	アメリカ	インドネシア	ロシア
22,123	352	205	197	60	44	36

(注) 台湾、香港から中国大陆への再輸出分は考慮していない。

(出所) 財務省「日本貿易統計」2007年5月。

2. 横書き、縦書きともに、図・表等は縮尺を明示して、文中に挿入する場所を指定する。ただし、カラーページに関しては論文末に一括して掲載して、負担を軽減する。

以上